

都市郊外における「農」の可能性 -柏たなか地区における農あるまちづくり活動を事例として-

The possibilities of agriculture in the suburbs

-A case study of the community agriculture-based activities in Kashiwa-Tanaka area-

学籍番号 47126796

氏名 原田恵 (Harada, Megumi)

指導教員 清水亮 准教授

1. 序論

1-1. 研究の背景

人口増加、地価高騰が進んだ 1980 年代以降、日本各地の都市郊外において、大規模な宅地開発が行われた。バブル崩壊を経て、人口減少・高齢化社会である現在、スプロールによる様々な問題が発生している。具体例としては、地域コミュニティの分断、自治体の財政やエネルギー利用における非効率性、交通弱者の存在等が挙げられる。

また、社会の変化に伴う人々の意識変化を背景に、食料生産活動だけに留まらない「農」への関心が、都市住民を中心に高まっている。しかし、都市郊外における農業・農地環境は年々厳しさを増しており、社会的需要に合致した都市郊外のあり方が求められている。

1-2. 研究の目的

都市郊外で展開されている「農」に関する活動の実態から、「農」が都市郊外の問題解決にもたらす可能性を明らかにする。

1-3. 研究の方法

千葉県柏市柏たなか地区における「農」に関するまちづくりを対象事例とし、2010年7月～2013年12月まで参与観察を行った。さらに、活動に関わる農家や住民、運営組織のメンバー等、活動の主要な関係者

にヒアリング調査を行い、活動に対する意識等を把握した。その後、上記の調査内容を補助する既往研究、報告書等の文献調査を行った。

1-4. 用語の定義

本論文では、農業が生産活動としてだけでなく、より幅広く生態環境機能、集団としての農家農村が持つ文化伝承機能やコミュニティ機能等の多面的機能を持ち、地域社会に貢献する役割を担っていることを表した言葉として、「農」という言葉を用いることとする。

2. 対象事例地区概要

2-1. 柏たなか地区概要

柏たなか地区は、東京から約 30km 圏内に位置する千葉県柏市の北東部に位置し、農地と宅地が混在する都市郊外である。人口は 9161 人（2013 年 12 月時点）である。



図1 柏たなか地区位置図（筆者加筆）

2-2. 土地区画整理事業

柏たなか地区では、独立行政法人都市再生機構（以下 UR 都市機構）によって 2001 年 3 月より一体型特定土地区画整理事業（施工面積 169.9ha・計画人口 17000 人）が実施されている。都市計画決定から 10 年以上経過しているが、事業進捗状況は約 6 割程度に留まる。2013 年 9 月には一部地域の事業撤退が決定した。



図 2 土地利用図（筆者加筆）

3. 開発動向とまちづくり活動の展開

3-1. 区画整理事業による農業の衰退

開発が入る以前の柏たなか地区は、住民の多くが農家である農村集落だった。しかし、常磐新線（現在のつくばエクスプレス）整備に伴い、区画整理事業が実施されることになった。農家を中心とした旧住民による激しい反対運動が展開されたが、1999 年に都市計画決定がなされた。住民の多くは農地を宅地化し、開発以前から衰退傾向にあった産業としての柏たなか地区の農業は、さらに厳しい状況となった。

3-2. 開発側に利用された「農」

開発当初、柏たなか地区は農地、山林・原野が土地利用の多くを占めていた。また、事業者側としては、反対運動を繰り広げた旧住民に対する配慮を行う必要もあった。そのため、UR 都市機構や柏市等を中心に、既存の農地や農村集落景観を生かした、

「農」をコンセプトとしたまちづくりを行うことが決められた。

3-3. 新旧住民の地域コミュニティの分断

開発が進み、子育て層を中心とした新住民の大量流入という事態に対応しきれないと判断した旧住民は、地縁組織に新住民を入れないことを決定した。これによって、実質的に新旧住民の地域コミュニティが分断されることとなった。

3-4. 農あるまちづくり活動の展開

i. 農あるまちづくり実行委員会

農あるまちづくり活動における実働機関として、農あるまちづくり実行委員会が組織された。田中地域ふるさと協議会、大学機関、JA、柏市、つくばエクスプレス、UR 都市機構等が参加している。

ii. 環境コンビニステーション

柏たなか地区のまちづくり情報発信拠点として TX 柏たなか駅前に作られた。農業の専門知識を持つスタッフが常駐している。

ii. 農業体験農園

2010 年 3 月に 2 つの農業体験農園（以下体験農園）が開園した。現在、地区内外の住民 50 組が入園している。

iii. 朝市

これまでに計 14 回開催されており、来場者数は平均約 200 名である。農家による農作物や加工品の直接販売が行われる。

iv. 住民向け講座

旧住民の農家等の協力を得て、「農」や「食」に関連した講座を開講している。

v. 地域経済・流通構築の取り組み

柏たなか地区内の農家と、地区周辺の飲食事業者や駅前商業者による協議の場が設けられている。その他にボランティアによるコミュニティカフェが行われている。

4. 「農」が都市郊外住民に果たす役割

4-1. 新住民が求める「農」の機能

新住民の大半を占める子育て層は、子育てや仕事等で忙しい。農あるまちづくり活動においては、来場するだけで旧住民の農家から直接農作物を購入出来る、朝市への参加が多い。しかし、中には「農」に対して強い関心を持つ子育て層もいる。過去に体験農園に参加し、障害を持つ子供を抱えるK氏は、農業は作業として向いており、何より食料を自給出来るため、将来の子供の自立と農業をつなげたいと語っている。このように、新住民の子育て層は、「農」に対し、子供や家族に安心安全な地元の農作物を食べさせたいという、地産地消の農作物の供給や、子どもの成長に対する影響などを求めていると考えられる。

また、地区内では少数であるリタイア層は、特に「農」関わる暮らしに対する関心を持つ人が多い。¹⁾体験農園入園者であるF氏は、「とにかく農業をやってみたい」という思いから趣味として体験農園を始めたが、今では他の趣味の時間が取れないほど活動に取り組むようになってきているという。このように、リタイア層は、農作業や学習活動を通じ、「農」に対して、余暇活動としてのレクリエーションや生き甲斐等を求めていると考えられる。

4-2. 旧住民が求める「農」の機能

販売農家として農作物の栽培を行う傍ら、体験農園を運営し、朝市にも出店するT氏は、活動に参加する理由として、新住民との交流を挙げる。体験農園は、元々土地活用を重視して始めたが、現在は「(農業を入園者に)理解してもらって形が体験の1つ」と述べ、地元の農作物供給を通じた、

新住民の農業の理解に対し意義を感じている。T氏には、開発が進む柏たなか地区において、今後も販売農家としての耕作を続けたいという思いがある。耕作を継続するためには、新住民の農作物や農業に対する理解が必要であると考えており、農あるまちづくり活動は地元での将来的な経済性を向上させるため、新住民に農業に対する理解を深めてもらう1つの手段としてとらえている。このように、地区内では少数である販売農家は、「農」に対して、生産活動としての経済性や、消費者とのコミュニケーション等を求めていると考えられる。

一方、自給的農家であるN氏からは、講座で使用する農地を無償で提供し、自主的に耕作協力も行う等の、経済性を度外視した行動が見られる。したがって、自給的農家は、「農」に対して、余暇活動としてのレクリエーション、自身の耕作経験を生かし、他人と関わることによる生き甲斐等も求めていると考えられる。また、販売・自給的関わらず、農村集落に根付く文化・社会性や、生産活動を成り立たせるための生態系保全等の機能も重要であるということが農家へのヒアリング調査では挙げられていた。

4-3. 新旧住民双方が求める「農」の機能

寺内・山田(2008)によると、都市住民の周辺の農地・農業に対する意識として、「緑地、親水空間として整備する」「地域に好ましい景観の維持」というアメニティ性、「市街地の過密化を防ぐ場所」「防災空間のためのオープンスペース」という防災性に関するものが多いという。また、農家側からも、協同性の高い地域社会のシステムから生まれる防災性や、農地、農村景観等へ

の郷愁などによるアメニティ性は求められていると考えられる。

表1 都市郊外住民が「農」に求める機能

	新住民		旧住民	
	子育て層	リタイア層	販売農家	自給的農家
「農」に求めている機能	農作物供給 アメニティ性 防災性 教育的機能 精神安定性 コミュニケーション	農作物供給 アメニティ性 防災性 レクリエーション 生き甲斐 コミュニケーション 創造性 精神的安定性 教育的機能	農作物供給 アメニティ性 防災性 経済性 土地活用 コミュニケーション	農作物供給 アメニティ性 防災性 レクリエーション 生き甲斐 土地活用 コミュニケーション

4-3. 都市郊外住民における共同利益としての「農」

都市郊外において、新旧住民それぞれが「農」に対して求めている機能があることがわかった。また、住民に共通して求められている機能としては、アメニティ性や防災性があった。しかし、共通している機能であるとはいえ、住民によって求める意味合いは異なる。つまり、1つの「農」の機能は、求める住民ごとにレイヤーのように分かれていると言えるだろう。各住民のレイヤーで構成される1つ1つの機能が、さらに関係し合あって存在し合うことで、複合性を持つ「農」が成立するのである。その軸となっているのは、「農」の本来的な機能である農作物供給機能である。したがって、「農」は、農作物供給を軸に、新旧住民が関わり合うことによって得られる機能の集合体、即ち都市郊外住民における共同利益と呼ぶことが出来るだろう。

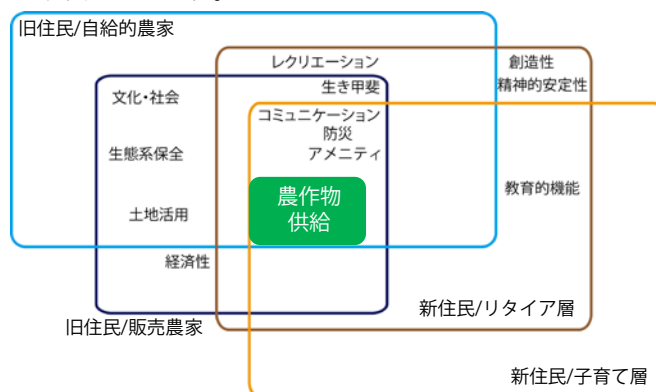


図3 「農」の機能の関係図

5. 「農」を用いたまちづくりを行う上での重要点

「農」をまちづくりに用いる上では、1つの組織が幅広い内容の活動を複数行うことによって、新旧住民が関わり合う場を設定し、各住民が求める機能を得られるようにすることが重要である。

そのためには、農業や自然に関する専門的な知識を持ったスタッフが駐在し、住民と日常的なコミュニケーションを取り、住民の要望や地域の変化を把握する現場機関が重要な役割を果たすと考えられる。

また、農あるまちづくりを行う上では、「農」の主たる提供者となる旧住民である農家の活動参加は必須である。そのためには、農村集落や地域の歴史的な文脈・農地空間の尊重、生産活動としての農業の経済性向上等、農家が求める「農」の機能を充足するような取り組みが必要である。

6. おわりに

「農」が住民相互の関わり合いによって成立する共同利益であるということは、人口減少・高齢化社会という時代の中で、「農」に関心を寄せる人々、即ちリタイア層や農家が関わり合い、暮らす街としての、都市郊外の可能性をもたらしていると述べる事が出来るだろう。

1) 内閣府 (2001) 「国土の将来像に関する世論調査」

<参考文献>

1) 柏市 (2008) : 『柏北部東地区まちづくり共同調査等業務報告書』

2) 寺内光弘、山田忍 (2008) : 「都市地域における農業自然の保全に対する住民意識—東京都世田谷区を事例として—」、『農村研究』, 107

3) 進士五十八 (1998) : 「農」の多面的意義と都市の農村化への展開. 都市計画, 47 (5)